

東京海上・物価対応 バランスファンド

(毎月決算型) / (年1回決算型)

愛称: **インフレ・ファイター**

追加型投信 / 内外 / 資産複合



お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

SBI証券

商号等: 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



私たちの暮らしに影響するインフレ



- ✓ インフレとはインフレーション (Inflation) の略で、モノやサービスの値段 (物価) が継続的に上昇する、つまりお金の価値が下がることです。私たちが日常で消費する多くのモノやサービスの値段は、10年前と比較して上昇しています。



* 標準的な家庭の電気料金、平均モデル：従量電灯B・30A、使用電力量260kWh/月
 出所：電気料金は東京電力公表資料、それ以外は総務省公表資料を基に東京海上アセットマネジメントが作成。2012年、2022年ともに8月時点の価格。
 ※写真はイメージです。
 ※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。また今後の動向等を示唆、保証するものではありません。

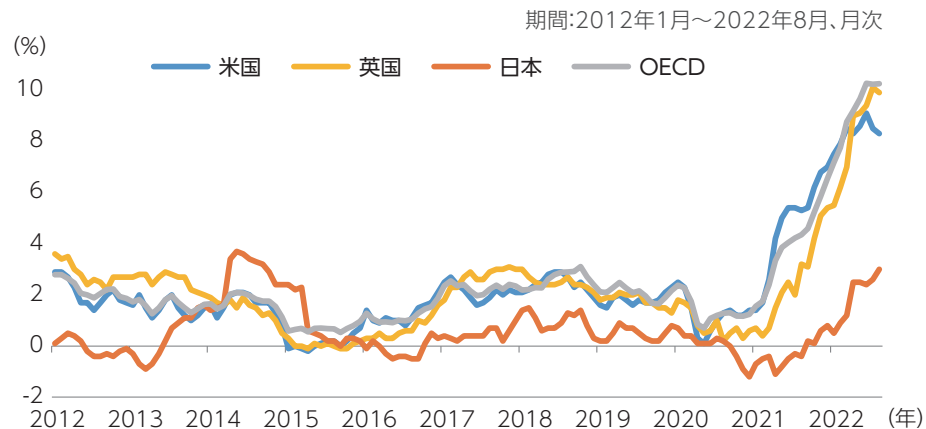


世界的なインフレと日本への影響



- ✔ コロナ禍による人手不足や物流の停滞、またロシアによるウクライナ侵攻などが重なり、国内外のインフレ率は急上昇しています。
- ✔ 日本は多くの物資を輸入に頼っているため、海外のインフレは国内の物価を押し上げる要因の1つになります。

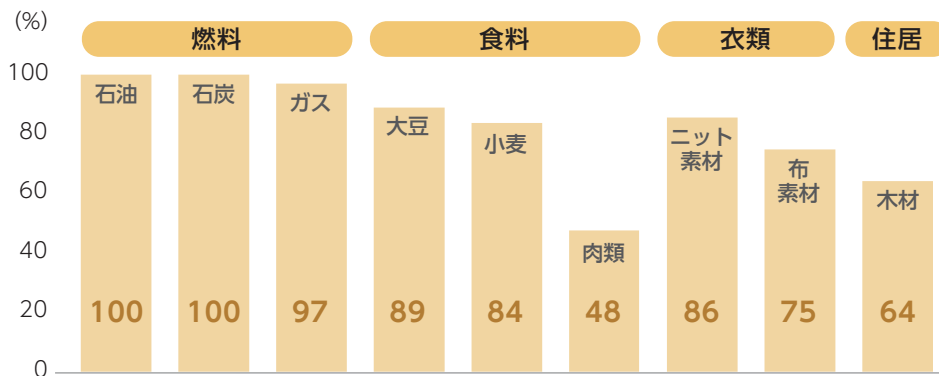
■各国のインフレ率(消費者物価指数の前年同月比)



出所:ブルームバーグ

※消費者物価指数は季節調整前です。また、OECD(経済協力開発機構)は38ヶ国の先進国が加盟する国際機関の一つです。

■主な物資の対外依存度



時点:燃料 2020年、食料 2021年、衣類 2019年、住居 2020年

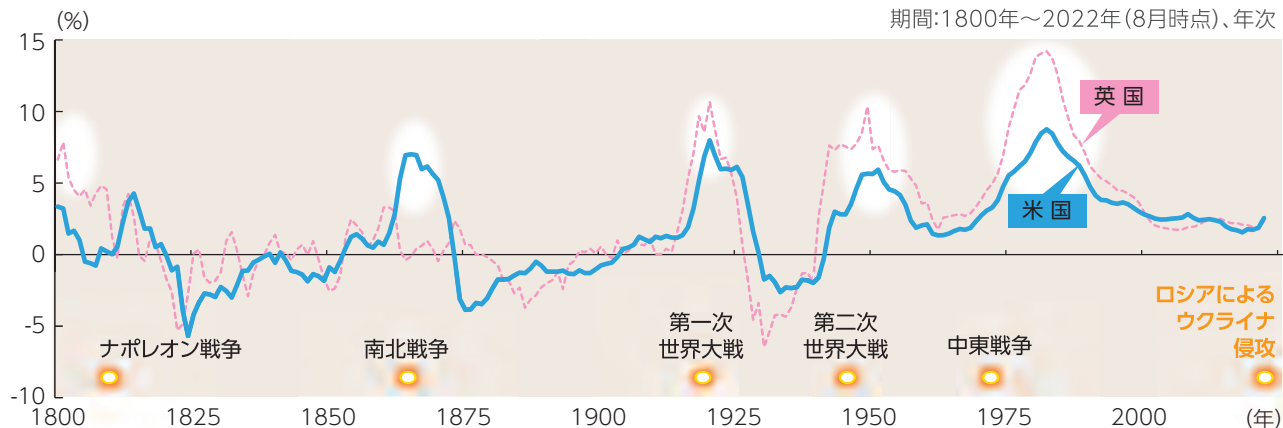
出所:経済産業省「エネルギーに関する年次報告書(令和3年度)」、農林水産省「食料需給表(令和3年度)」、経済産業省「工業統計表」、総務省統計局「センサス統計」、財務省、林野庁「木材需給表(令和2年)」



過去から学ぶ、インフレの周期

- 長期で見ると、インフレ率は周期(サイクル)を描きながら、約50～60年ごとに上昇と低下を繰り返しています。
- 過去において、インフレ率のピーク時には戦争など、国際情勢の悪化を象徴する出来事が発生しています。戦争中においては貿易摩擦などに伴うエネルギー価格の上昇などにより、インフレ率が上昇しやすいという背景があります。
- 足元では、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国際情勢が悪化に向かうことへの懸念が高まっています。

●英国・米国の長期インフレ率(10年移動平均)



出所:英米の歴史統計、IMF(国際通貨基金)を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



インフレ下におけるお金の価値



- ☑ インフレが続くと、以前と同じ金額で同じ商品が買えなくなるため、実質的にお金の価値が下がります。
お金の価値を守るためには現預金のまま保有するのではなく、インフレ率に負けない資産運用が求められます。



インフレによるお金の価値の減少 (現金1,000万円の場合)

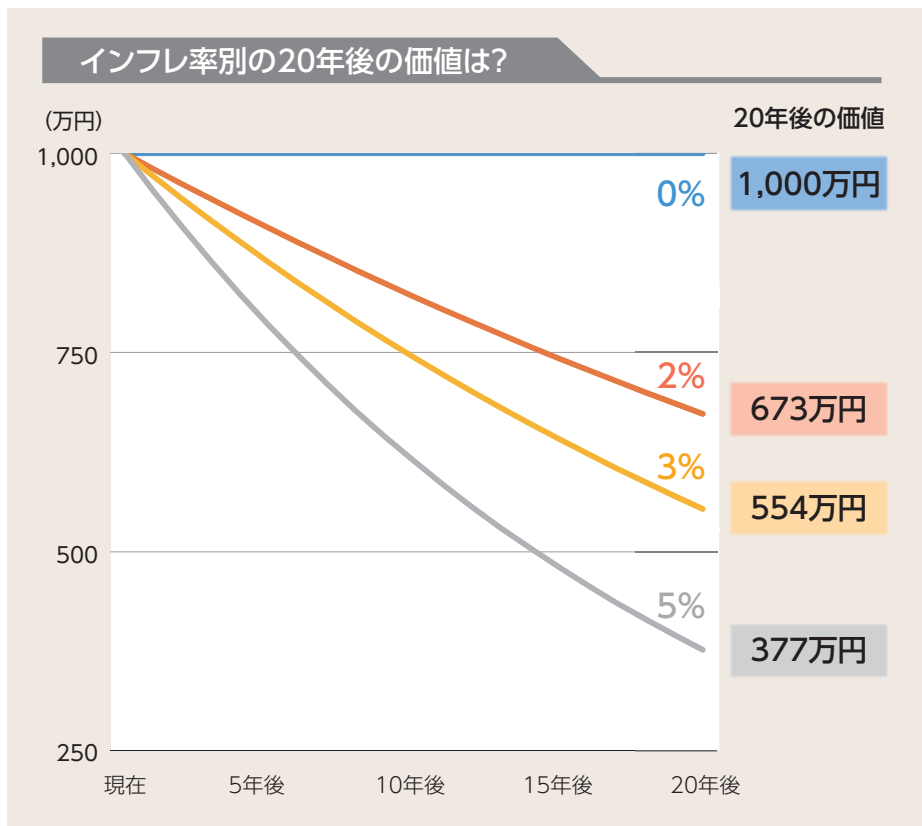
インフレが進むと、現在と同じ金額で将来予定していたものやサービスが購入できない可能性があります。

額面の金額が変わらなくても、現金や低金利の預貯金だけでは実質的にお金の価値が減っていきます。

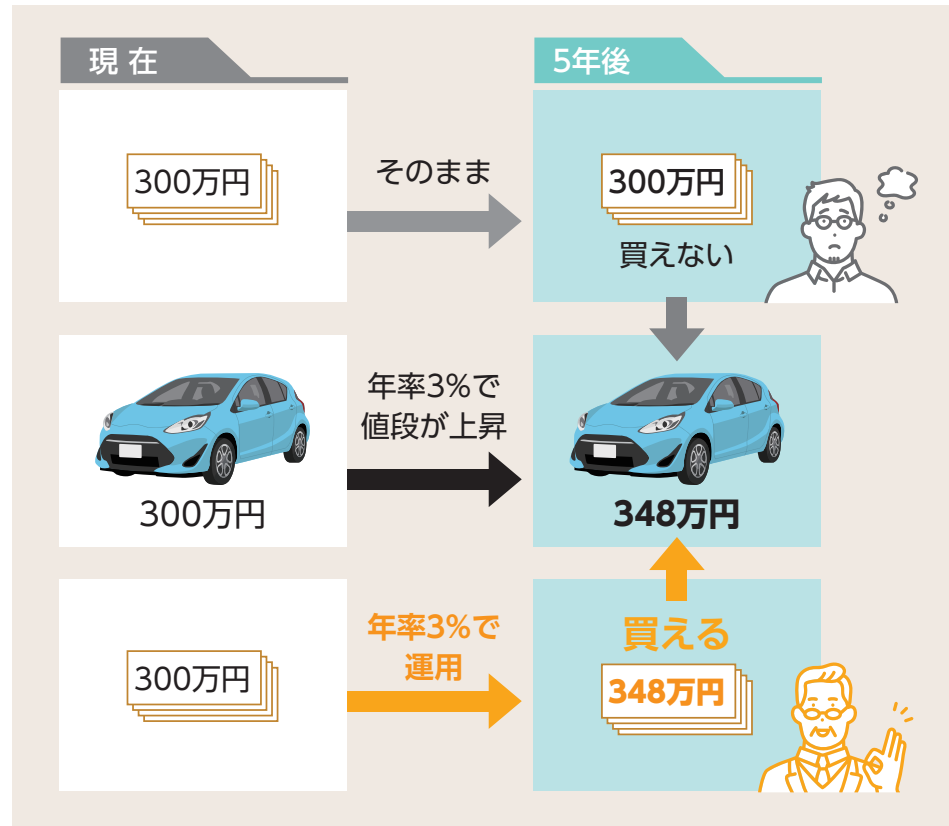


資産運用でインフレを乗り切る

インフレ率に負けない資産運用をすることによって、今後インフレが進んでもモノやサービスを購入することが可能になります。



※上記はシミュレーションであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



※運用益に対しての税金は考慮されていません。

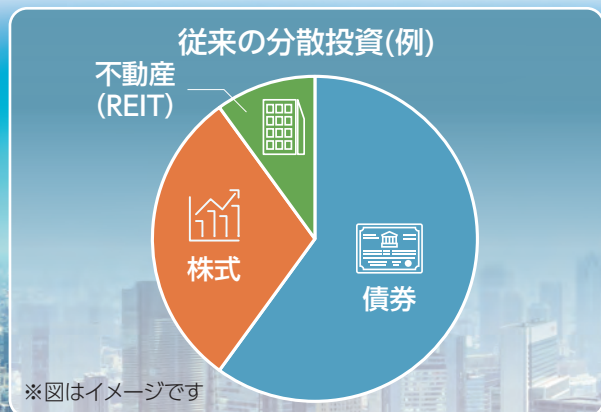
※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。



インフレに対応した資産運用

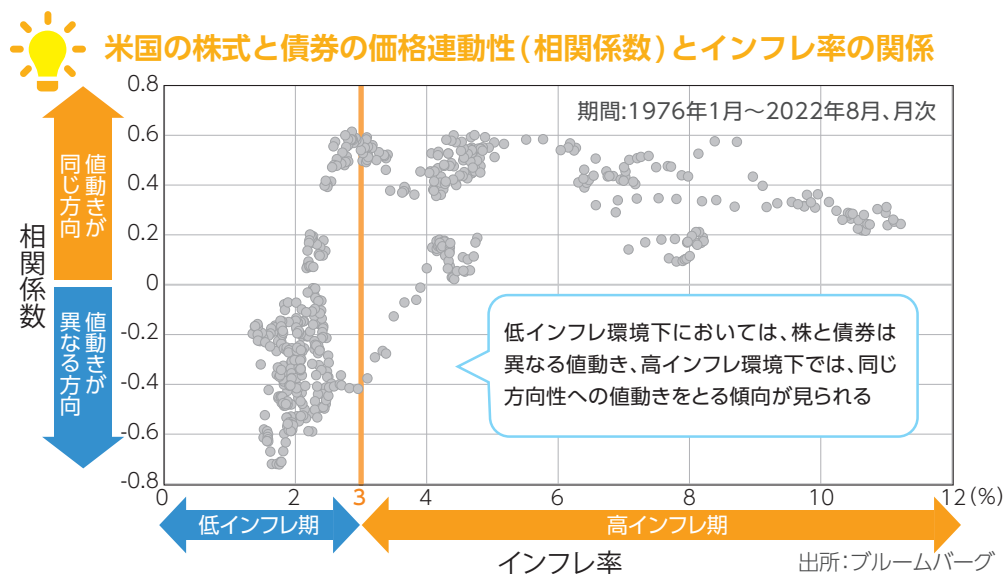


- ✓ 安定的な資産運用をめざすには、投資対象とする資産や地域などを分散させる「分散投資」が有効といわれています。
- ✓ しかし、低インフレ期と高インフレ期では各資産の値動きが変わってくるため、従来のように分散するだけでなく、インフレに強いと考えられる銘柄を厳選した分散が必要と考えられます。



債券・株式・不動産(REIT)等、各資産のなかから、
インフレに強いと考えられる銘柄を
厳選して分散投資

インフレ特化型の分散投資
東京海上・物価対応バランスファンド
(愛称:インフレ・ファイター)



相関係数とは

- 異なる2つのデータの値動きの関係性を示す数値で、+1 ~ -1の範囲で示されます。数値が+1に近づくほど値動きは同じ方向性(順相関)となり、-1に近づくほど値動きは異なる方向性(逆相関)となります。0は2つのデータの値動きに関係がないといえます。
- 一般的に投資においては、複数の資産に投資をする際の分散効果を測る指標の一つです。

相関係数 : 株式と債券の月次リターンに基づく相関係数(36か月、ローリング)
インフレ率 : 米国消費者物価指数(食品・エネルギー除く、季節調整前)の36か月上昇率(年率換算値、月次)
株式 : MSCI米国インデックス(税引き前、配当込み、米ドルベース)
債券 : Bloomberg US Treasury Index(米ドルベース)

※「低インフレ期」と「高インフレ期」の定義は東京海上アセットマネジメントの考える定義です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、一部東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。



各資産においてインフレに強いと考えられる銘柄を厳選した、インフレ特化型バランスファンド

金(ゴールド)

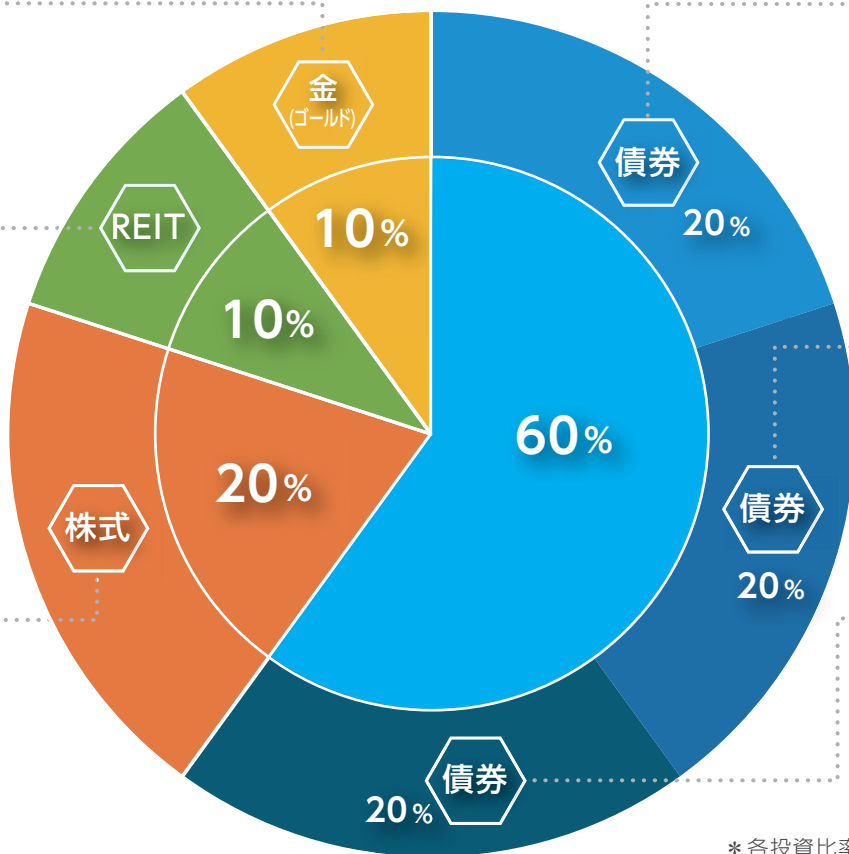
一般的にインフレ下では実物資産に対するニーズが高まるため、金(ゴールド)はインフレに強い資産の1つ

日米住宅REIT

物件価格の上昇や、物価上昇分を賃料へ反映させやすい住宅系REIT

海外株式 (モノポリー企業の株式)

物価上昇によるコスト増加分を販売価格へ転嫁しやすいと考えられるモノポリー企業



米国短期国債*

短期国債は債券のなかでも、金利変動の影響を受けにくい

海外物価連動国債*

国内外の消費者物価上昇分、元本が増大

国内物価連動国債

* 各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%~30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。
 ※原則として月次でリバランスを行います。
 ※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
 ※投資環境・経済構造等の変化によっては、投資比率を変更することがあります。

※各資産の説明は一例であり、すべてを表すものではありません。また、資金動向および市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



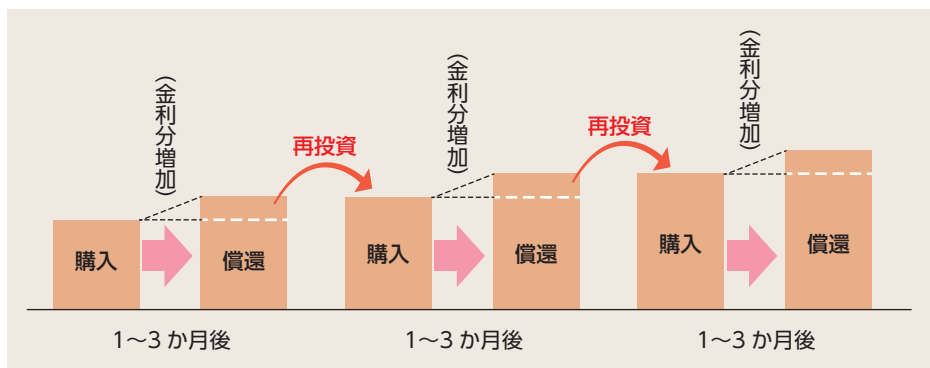
各資産のご紹介



債券 米国短期国債

- ✓ 米国政府が発行する、償還期限が主に1～3か月以内の国債に投資
- ✓ 償還までの期間が短いため、金利変動の影響を受けにくく、インフレ時の金融政策として利上げが行われた場合の価格変動も小さい
- ✓ 短期間で再投資ができるため、金利上昇局面では満期を迎えた資金をより高い利回りの新しい債券に投資が可能

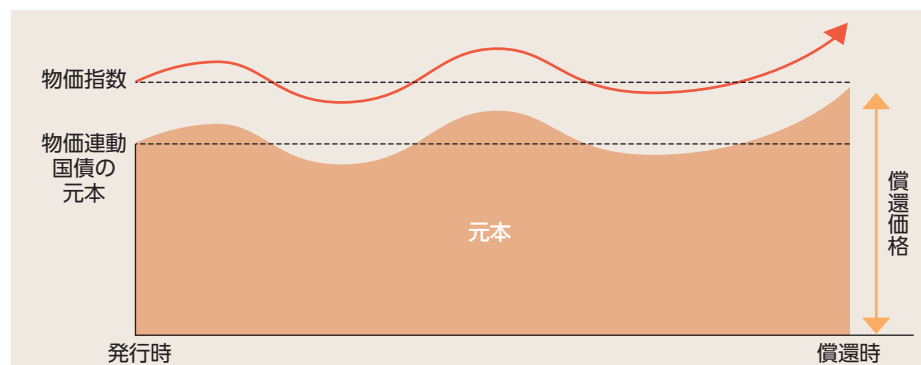
■米国短期国債のイメージ図



債券 物価連動国債

- ✓ 日本の物価連動国債および世界主要先進国が発行する物価連動国債に投資
- ✓ 物価の動きによって元本が変動し、インフレ時における資産価値の目減りを防ぐ

■物価連動国債のイメージ図



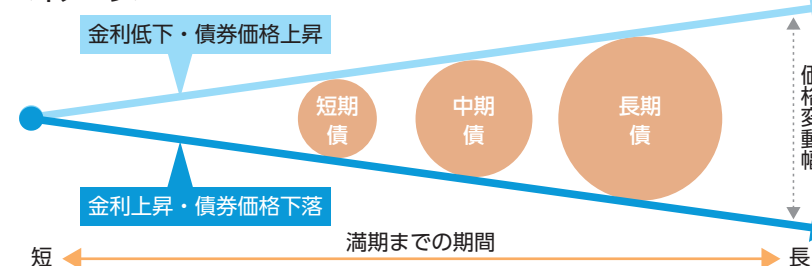
※上記は物価指数と物価連動国債の元本の動きのイメージであり、実際の値動きを示すものではありません。また、国により仕組みが異なる場合があり、その場合は上記と異なる場合があります。



一般的な固定利付債における金利と債券価格と償還期間の関係

- 債券価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。
- 償還までの期間が長い債券ほど、金利変動の影響を受けやすく、価格の変動が大きくなります。
- インフレ下では、金利が上昇し、債券価格は下落する傾向があります。

<イメージ>



※上記は一般的な各資産の特徴を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、市況動向等によっては上記のようにならない場合があります。※図はイメージです。



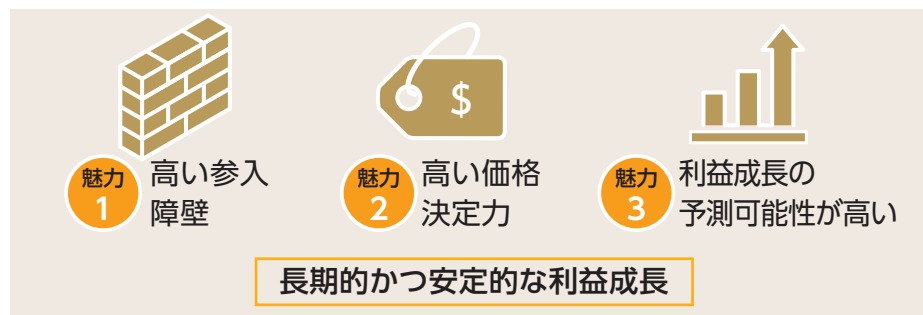
各資産のご紹介



株式 海外株式 (モノポリー企業の株式)

- ✓ 高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している(独占的)と判断する企業(モノポリー(独占的)企業)に投資

■モノポリー企業の魅力



※上記は当社が一般的にモノポリー企業の特徴と考える例をあげたものであり、すべてのモノポリー企業が当てはまるものではありません。

■モノポリー企業が提供するサービスの一例



- ✓ モノポリー企業は高い価格決定力を有し、そのため物価上昇によるコスト増加分を価格転嫁できる仕組みを持つ傾向があり、インフレ下でも安定的な収益が期待される

■物価上昇によるコスト増と価格転嫁



※上記は一例であり、すべての企業が当てはまるものではありません。また、当社の見解を含みます。

※上記は一般的な各資産の特徴を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、市況動向等によっては上記のようにならない場合があります。※画像はイメージです。



各資産のご紹介

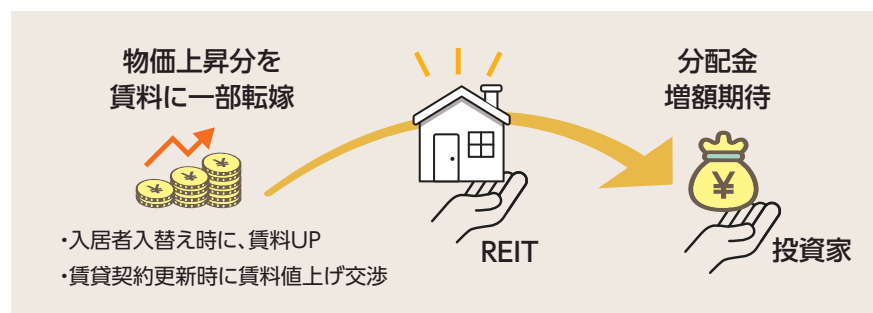


REIT

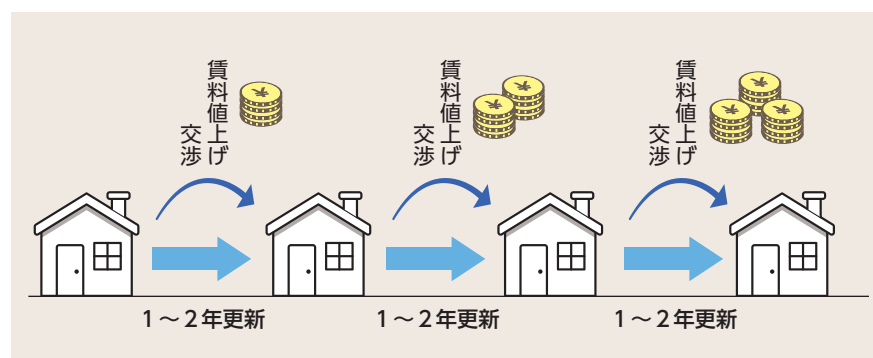
日米住宅REIT

- ✓ 賃貸契約期間が比較的短く、物価上昇分を賃料へ反映させやすい住宅系REITに投資
- ✓ 不動産は一般的にインフレに強い資産とされており、資産価値の上昇と賃料の上昇が期待できる

■賃貸住宅のインフレ対策資産としての側面(イメージ図)



■賃貸住宅の物価上昇に伴う賃料値上げ交渉(イメージ図)



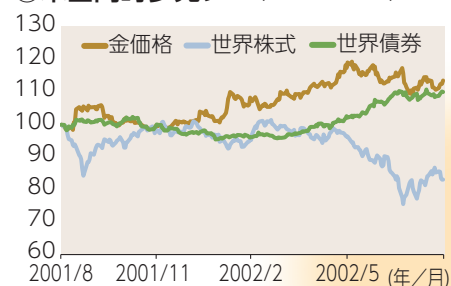
金

金(ゴールド)

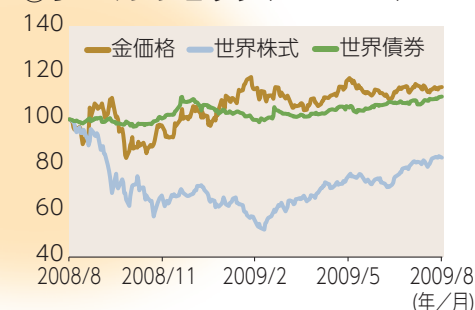
- ✓ インフレ下では、実物資産へのニーズが高まるため、金はインフレに強い資産とされている
- ✓ 戦争などの有事の際に、通貨の価値が低下しても、資源として限りがある金の価値は下がりにくい傾向
- ✓ 金と株式や債券はお互いに異なる値動きをすることが多く、組み合わせることで、分散投資効果が期待される

■不透明性が高まった局面の各資産の価格推移

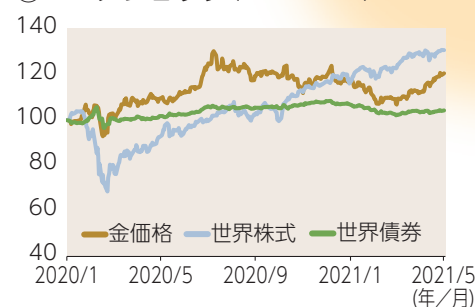
①米国同時多発テロ(2001年9月)



②リーマンショック(2008年9月)



③コロナショック(2020年2月)



期間:①2001年8月末~2002年8月末、日次
 ②2008年8月末~2009年8月末、日次
 ③2020年1月末~2020年9月末、日次
 ※各期間の起点を100として指数化
 出所:ブルームバーグ

上記はすべて米ドルベース
 金価格:金スポット価格、世界株式:MSCIワールド指数(配当込み)、世界債券:FTSE世界国債インデックス
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は一般的な各資産の特徴を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、市況動向等によっては上記のようにならない場合があります。

※図はイメージです。



<ご参考>

当ファンドの運用シミュレーション



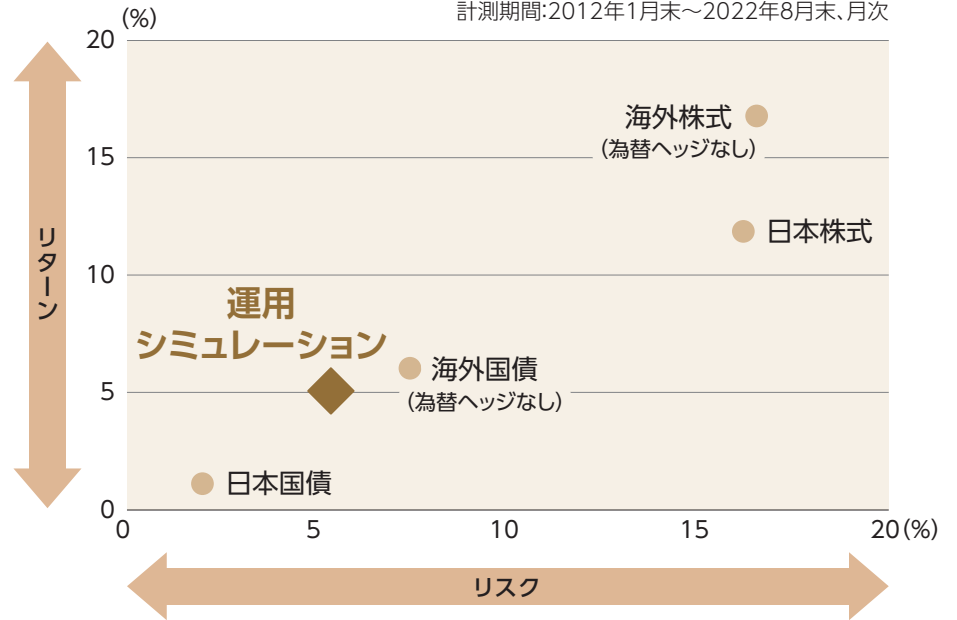
当ファンドの運用シミュレーション

期間:2012年1月末~2022年8月末、月次



主要資産とのリスク・リターン比較

計測期間:2012年1月末~2022年8月末、月次



	運用シミュレーション	日本国債	海外国債	日本株式	海外株式
年率リターン(%)	5.1	1.1	6.0	11.9	16.8
年率リスク(%)	5.4	2.0	7.4	16.2	16.5
リターン/リスク	0.9	0.6	0.8	0.7	1.0

※日本国債:NOMURA-BPI国債、海外国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算、為替ヘッジなし)、日本株式:TOPIX(配当込み)、海外株式:MSCIコクサイ(税引前、配当込み、円換算、為替ヘッジなし)

※リターンは、期間中の累積リターンを年率換算して算出しています。
リスクは、月次リターンの標準偏差を年率換算して算出しています。

※上記は過去の実績およびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

※シミュレーションの算出手法については、次のページをご参照ください。



<ご参考>

当ファンドの運用シミュレーション



<当ファンドの運用シミュレーションについて>

・下記<当シミュレーションで使用した資産のリターンについて>を基に、毎月初に以下の配分比率で調整(リバランス)した場合のシミュレーションデータ(信託報酬控除後)。

(配分比率:米国短期国債・海外物価連動国債:計40%*1、国内物価連動国債:20%、モノポリー企業の株式:20%、日米住宅REIT:10%*2、金(ゴールド):10%)

・信託報酬は、年率0.91%(税抜)に各時点の消費税率を加味したものを控除して算出。ただし、取引コストは考慮していません。

<当シミュレーションで使用した資産のリターンについて> ※海外資産は円換算後※

【米国短期国債】Bloomberg 1-3 Month US Treasury Bill Indexの月次リターン(為替ヘッジなし) 【海外物価連動国債】FTSE世界インフレ連動債券インデックスの国別指数(米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ)を基に算出した月次リターン(為替ヘッジなし)。国別の配分比率は、各月末における国別指数の時価総額の割合を基に算出。 【国内物価連動国債】TMA物価連動国債マザーファンドの月次リターン。

【モノポリー企業の株式】「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」が実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略のコンポジット*3リターン(月次)の為替ヘッジコスト*4控除後(メキシコペソおよびチリペソについては為替ヘッジなし)の月次リターンから、信託報酬(年率(税抜)0.63%に、各時点の消費税率を加味)を控除した月次リターン。

【日米住宅REIT(日本)】東証REIT住宅指数(配当込み)の月次リターン 【日米住宅REIT(米国)】FTSE NAREIT Equity Residential Indexの月次リターン(配当込み、為替ヘッジコスト*4控除後)

【金(ゴールド)】《2012年1月末～2018年6月末》SPDRゴールド・シェア(SPDR® Gold Shares)のNYSE Arca(ニューヨーク証券取引所アーカ)の月次リターン(為替ヘッジコスト*4控除後)

《2018年7月末～2022年8月末》SPDRゴールド・ミニシェアーズ・トラスト(SPDR® Gold MiniShares™ Trust)のNYSE Arca(ニューヨーク証券取引所アーカ)の月次リターン(為替ヘッジコスト*4控除後)

*1 米国短期国債および海外物価連動国債は、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更。

*2 日米住宅REITは、日本と米国を2:8の固定比率として計算(当ファンドにおいて同様の運用が行われることを保証するものではありません)。

*3 コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

*4 為替ヘッジコストは、各時点の日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートをスポットレートで割ったものです。

(注)金(ゴールド)のシミュレーションに使用したETF(上場投資信託)に、「東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」が投資することを保証するものではありません。

※上記記載のファンドおよびETFへの投資を推奨するものではありません。なお、お客さまがマザーファンドに直接投資することはできません。



ファンドの特色



1

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日本および米国の住宅REIT、金に分散投資を行います。

・インフレーション(物価が継続的に上昇する)期間において資産価値の上昇が期待できると考える資産へ分散投資を行います。

米国短期国債	インフレーション時の金融政策として利上げが行われた場合、利回りの上昇が見込まれます。
物価連動国債	物価の動きに連動して元金額や利子額が増減します。 利子額や償還額が物価に応じて増減するため、物価上昇時に実質的な資産価値が低減しません。
海外株式 (モノポリー企業の株式)	モノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業を言い、これらの企業の株式に投資します。 生活に必要な不可欠なモノ・サービス等を提供するため、価格決定力があり、物価上昇時においても相対的に安定した収益性を有します。
日米住宅REIT	オフィスや商業施設等と比較して賃貸借契約が短期であるため、物価上昇に応じた賃料の上昇が反映されやすく、また不動産価格の上昇による恩恵が期待できます。
金	物価上昇により貨幣価値が低下する局面で、実物資産である金は選好され、価格の上昇が期待できます。また、株式や債券とは異なる値動きをする傾向があり、組み合わせて投資することで分散効果が期待できます。

2

各投資信託証券への投資比率は、以下を基本とします。

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%*
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%*
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式(モノポリー企業の株式)	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

* 各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%~30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

※原則として月次でリバランスを行います。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

※投資環境・経済構造等の変化によっては、投資比率を変更することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの特色



3

外貨建資産のうち、原則として、以下の投資信託証券において為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

・以下の投資信託証券において為替ヘッジを行います。

なお、「東京海上・米国短期国債マザーファンド」および「東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド」については為替ヘッジは行いません。

世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)

東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)

東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

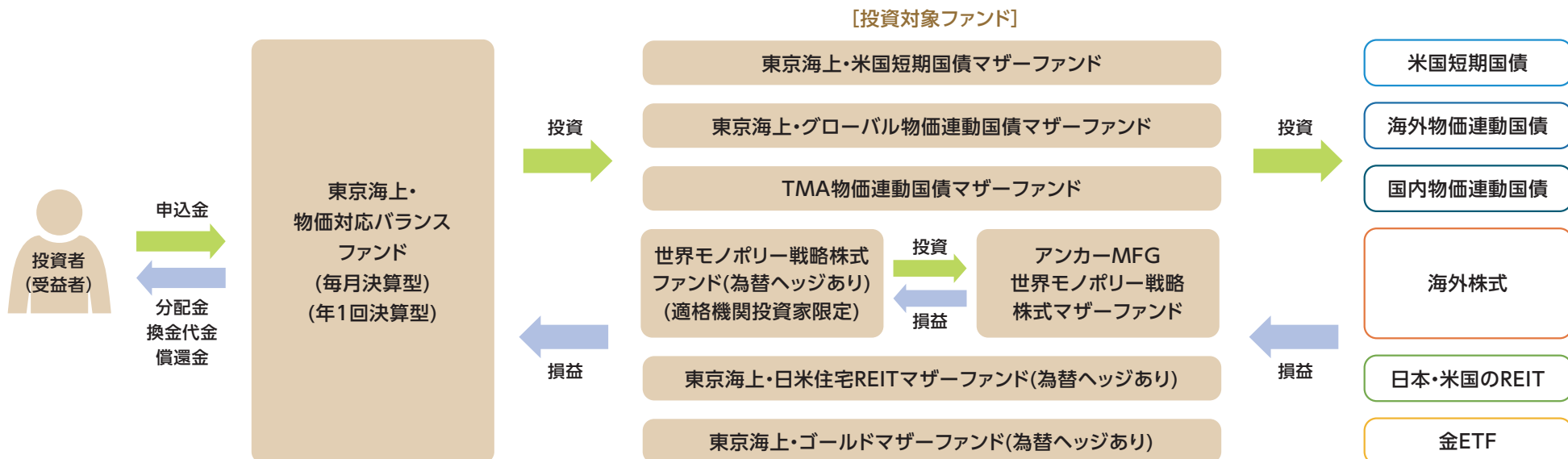
※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

※「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)」については、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。

ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ファンドの主なリスク



基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

<p>価格変動リスク</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>物価連動国債の価格は、物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。</p> <p>金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。</p>
<p>金利変動リスク</p>	<p>公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。</p>



ファンドの主なリスク



為替変動リスク	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>なお、投資対象とする一部の投資信託証券※において、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。</p> <p>※ファンドの特色3. をご参照ください。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。</p> <p>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
法制度等の変更リスク	<p>REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。</p>

⚠ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



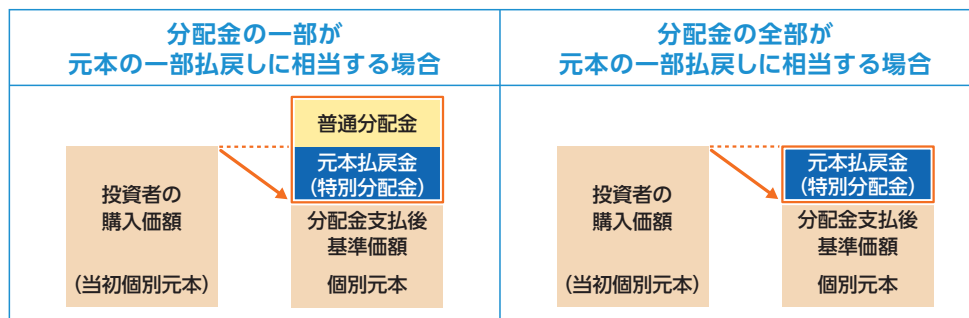
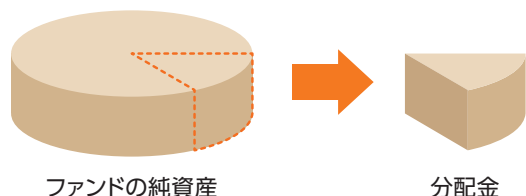
収益分配金に関する留意事項



- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

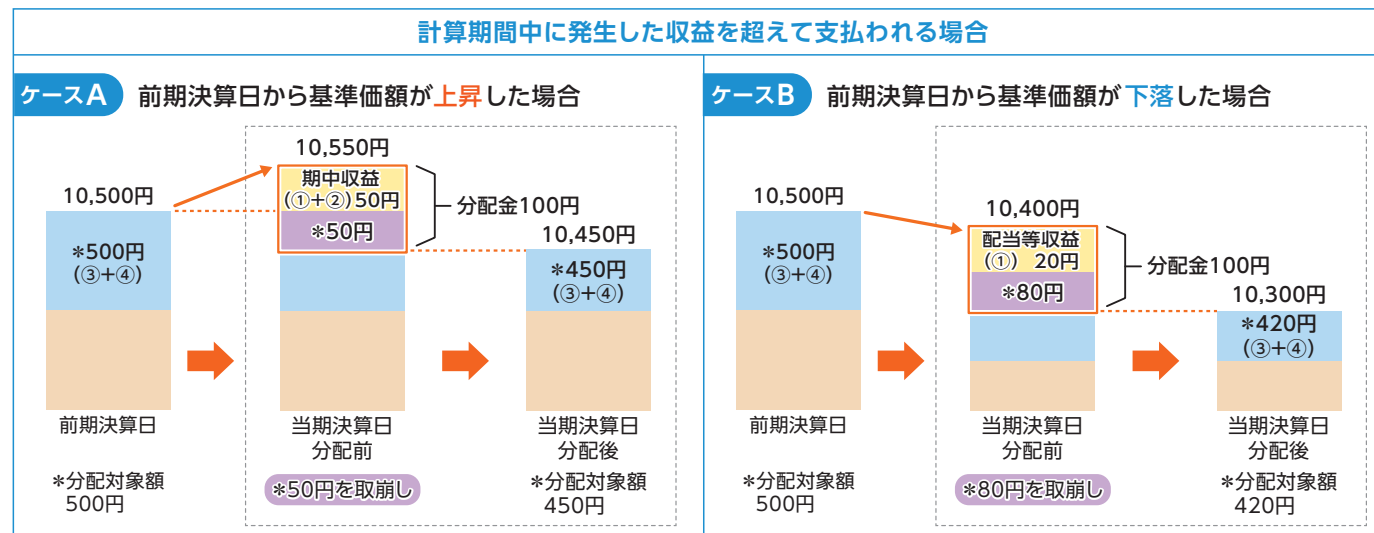
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

- ①配当等収益(経費控除後)
- ②評価益を含む売買益(経費控除後)
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

です。



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

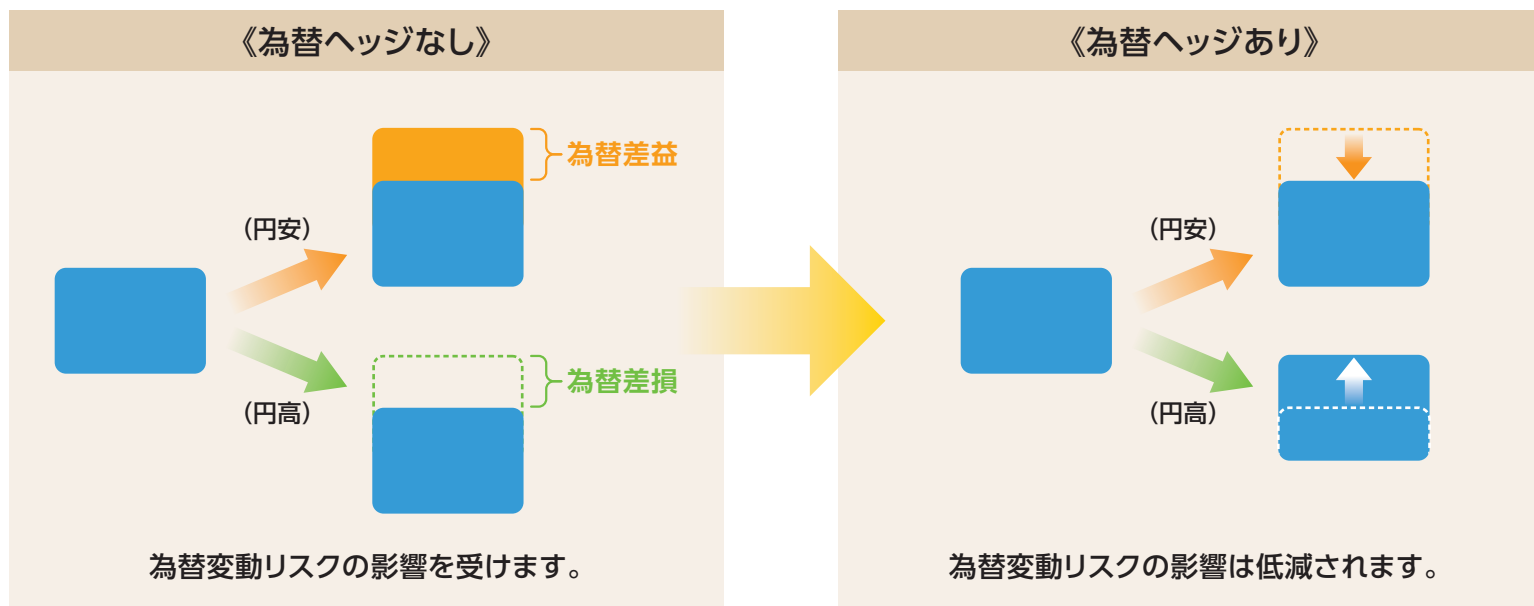


為替ヘッジについて



- 当ファンドでは、海外株式（モノポリー企業の株式）、米国住宅REIT、金（ゴールド）については、対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジは、為替変動リスクを回避（ヘッジ）する手段です。一般に為替予約取引を利用して、将来の為替レートを現時点であらかじめ予約する（確定する）ことにより、為替変動の影響を低減することができます。
- 一般的に為替ヘッジを行う場合、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。

イメージ図



為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※上図はイメージであり、為替ヘッジに要する費用等を考慮しておりません。また、実際に上記のようにならないことがあります。



お申込みメモ

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。



	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	当初申込日:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の 基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、 7営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後3時までに、 販売会社の手続きが完了したものを当日受付 分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の 換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の 停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金のお申込みの受付を中止すること、 およびすでに受け付けた購入・換金のお申込み の受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込み ができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日

	信託期間	2032年11月15日まで(2022年11月17日設定)
	繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式 ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限 定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還 となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還するこ とがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとな ったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利 であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針 に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に 基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、 保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない ことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還 時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税 制度「NISA」および未成年者少額投資非課税 制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はあり ません。 ※上記は、2022年7月末現在のものですので、税法 が改正された場合等には、内容等が変更される 場合があります。	

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの費用



■投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.1396%(税抜1.036%)程度*1となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率 : 年率1.001%(税抜0.91%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 : 年率0.1386%(税抜0.126%)*2</p> <p>*1 ファンドが投資対象とする投資信託証券(「世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)」)。以下、*2においても同じ。)の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、投資対象とする投資信託証券の投資比率等により変動します。</p> <p>*2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 毎月決算型:毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型:毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREIT、ETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、REIT、ETFの費用は表示しておりません。

ファンドの 関係法人	委託会社	東京海上アセットマネジメント株式会社	委託会社 お問い合わせ先	東京海上アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		● ホームページアドレス https://www.tokiomarineam.co.jp/
	販売会社	表紙に記載の販売会社をご覧ください。		● 電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



一般的な留意事項 など



一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

当資料で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびBloomberg US Treasury Index、Bloomberg 1-3 Month US Treasury Bill Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、東京海上アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは東京海上アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- NOMURA-BPIは、野村證券が公表している指数で、その知的財産権は野村證券に帰属します。野村證券は対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスおよびFTSE世界インフレ連動債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI米国インデックス、MSCIワールドおよびMSCIコクサイの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE NAREIT Equity Residential Indexに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- 東証REIT住宅指数の指数値および東証REIT住宅指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。